

本 編

平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査

「大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査～大阪湾ベイエリアを核とした近畿の活性化に向けて～」

検討会委員名簿

座長	兵庫県立大学経済学部	教授	加藤 恵正
	神戸国際大学経済学部	教授	中村 智彦
	パナソニック株式会社 関西渉外室	参事	野村 達雄
	大阪ガス株式会社 秘書部経営調査室	課長	松浦 哲
	東洋理機工業株式会社	代表取締役社長	細見 成人
	藤原運輸株式会社	代表取締役社長	藤原 輝之
	大阪府 政策企画部 企画室	参事	春名 克俊
	兵庫県 産業労働部 産業政策局 新産業立地課 立地推進室	室長	清澤 貞二
	和歌山県 企画部 企画政策局 企画総務課	課長	笠谷 雅也
	大阪市 計画調整局 都市再生振興部 都市再生・プロモーションセンター	担当課長	野瀬 和宏
	堺市 産業振興局 産業政策部	参事	荒木 淳一
	神戸市 みなと総局 経営企画部 企業誘致課	主幹	春名 誠治
	(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構 企画調査部	部長	武田 隆夫
	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課	課長	酒井 敦史
	近畿経済産業局 地域経済部	部長	尾沢 潤一
	近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室	室長	高瀬 幸子

目 次

序章	1
1. 調査の背景・目的	1
2. 実施体制	2
(1) 検討会の開催経緯	2
(2) 国土交通省近畿地方整備局港湾空港部との連携	2
I. 大阪湾ベイエリアを含む近畿地域の現状	3
1. 近畿地域・大阪湾ベイエリアの産業集積・企業立地の状況	3
(1) 産業集積の状況	3
(2) 企業立地の状況	4
(3) 企業の立地選択要因	9
2. 近畿地域の企業活動の変化方向	10
3. 大阪湾ベイエリアの土地利用状況	12
4. 大阪湾ベイエリアと内陸部を結ぶインフラの整備状況	14
5. 国・自治体による企業立地促進施策	19
6. 大阪湾ベイエリアの大規模立地が近畿地域へもたらす経済波及効果	24
II. 近畿地域における立地ニーズ	26
1. 企業他ヒアリング調査の結果概要	26
(1) 調査概要	26
(2) 大阪湾ベイエリア地域への立地選択要因に関する分析	27
(3) 大阪湾ベイエリア地域への立地を図るためのインフラ整備面での課題	28
(4) 現行施策の対応状況におけるニーズ	32
(5) 次世代リーディング産業について	34
2. アンケート調査結果の結果概要	35
(1) 目的	35
(2) 調査概要	35
(3) 調査結果概要	35
3. 先進地域事例調査の結果	50
(1) 北九州地域	50
(2) 東北地域	53
III. 大阪湾ベイエリア地域を核とした近畿経済活性化に向けた方策	55
1. 日本経済浮揚を牽引するベイエリアの形成に向けて	55
(1) パネル技術の集積を活かした取組	55
(2) 次世代電池産業への新展開:「電池ナンバーワン岸」を目指す	57
(3) グリーン・ベイ:スーパー・エコ・ショーケースを目指す	62
2. 次世代産業の創出に向けて～ベイ・イノベーション～	64
(1) 次世代のリーディング産業を創出する	64
(2) オープン・イノベーションによる新産業創出	65
(3) 産業分野の融合	67
3. 既存集積地の再生に向けて～ベイ・ルネッサンス～	69
(1) リノベーション投資環境整備	69
(2) 用地情報の収集・提供	70

4. ターゲットを絞ったインフラ整備のあり方.....	72
(1) ミッシングリンクの早期解消	72
(2) 道路ネットワークの強化.....	72
(3) 阪神港の本格的稼働.....	73
(4) 関西国際空港の活性化	73
(5) 着実なインフラ整備の推進(有料道路・関西国際空港).....	74
(6) リスク管理の強化	74
5. 効果的なインセンティブのあり方	75
6. 大規模用地の創出と有効活用のあり方	77
(1) 臨海部の次世代産業拠点形成	77
(2) 内陸産業用地の活用.....	79
(3) 土地需給システムの構築.....	80
7. プロモーションのあり方	80
資料編	81

序 章

1. 調査の背景・目的

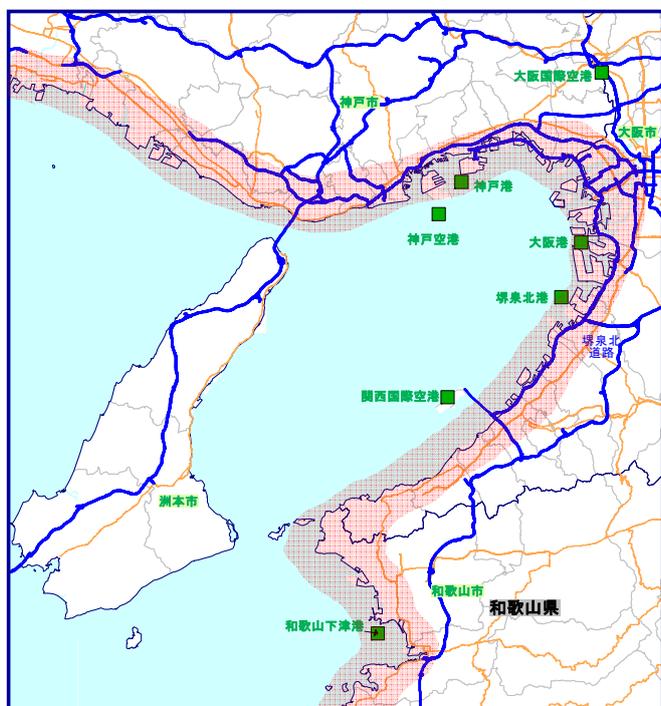
近年、大阪湾ベイエリアには、情報家電、新エネ・素材産業の大規模立地が進展し、関連中小企業の集積も伴い、近畿経済再生の起爆剤としての期待が大きい。これらを下支えするインフラ整備や企業立地施策も整備されつつある。(物流インフラの整備：空港・港湾・道路整備、企業立地促進法、地域独自の企業誘致施策等)

ベイエリアの今後の土地利用に関しては、既に大規模産業用地の不足が指摘される一方で、夢州の埋め立て計画地など未利用地の存在もあり、多くの自治体により構成されるベイエリアの活性化は、ポテンシャルがありつつも情報の偏在等により、進展が難しい状況にある。

そこで、本調査では近畿地域における次世代のリーディング産業創出を視野に入れつつ土地利用の現状・企業立地ニーズの把握を行い、課題を分析することにより、ベイエリアを核とした近畿地域の活性化に向けた産業支援、地域間連携、国・自治体の企業誘致政策の拡充、物流等インフラ整備、土地利用の再編等について提言を行うことを目的とする。

■ 検討対象地域

【検討の対象】
(近畿圏)
・2府5県(大阪府、兵庫県、和歌山県、京都府、滋賀県、奈良県、福井県)
(大阪湾ベイエリア検討地域)
・大阪府、兵庫県、和歌山県の臨海部(国道43号・2号以南、国道26号以西の臨海部)
(構成市町)
大阪府：大阪市、堺市、高石市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町
兵庫県：神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、明石市、播磨町、加古川市、高砂市、姫路市
和歌山県：和歌山市、海南市
(国際物流拠点)
・ 阪神港(大阪港、神戸港、堺泉北港、尼崎西宮芦屋港)、阪南港、東播磨港、姫路港、和歌山下津港
・ 関西国際空港



2. 実施体制

(1) 検討会の開催経緯

検討にあたっては、学識者、民間企業、国・地方自治体メンバーで検討会を組成した。検討会の開催経緯は以下の通り。各検討会の概要は資料編に掲載した。

図表 -1 検討会の開催経緯

	議題等
第1回	日時：平成20年12月10日（水） 16：00開始 場所：近畿経済産業局第1会議室（合同庁舎1号館2階） [議題] (1) 検討の進め方 (2) 大阪湾ベイエリアの活性化に関する課題と論点 ・大阪湾ベイエリアを含む近畿地域の特性 ・企業ヒアリング（経過報告） ・課題と論点 (3) 話題提供「タイトル：ベイエリアと将来の成長産業」 (4) ディスカッション (5) 総括
第2回	日時：平成21年2月12日（木） 14：00開始 場所：近畿経済産業局第1会議室（合同庁舎1号館2階） [議題] (1) 大阪湾ベイエリアの活性化に関する課題と論点 ・アンケート調査結果 ・インタビュー調査結果 (2) ディスカッション (3) 総括
第3回	日時：平成21年3月2日（月） 13：00開始 場所：ホテルグランヴィア大阪 21階 蘭 [議題] (1) 大阪湾ベイエリアの活性化に関する方向性・方策（案） (2) ディスカッション (3) 総括

(2) 国土交通省近畿地方整備局港湾空港部との連携

本調査は、国土交通省近畿地方整備局港湾空港部が実施する「大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査」とアンケート調査やインタビュー調査を共同で実施するなど、連携しながら検討を進めた。

I. 大阪湾ベイエリアを含む近畿地域の現状

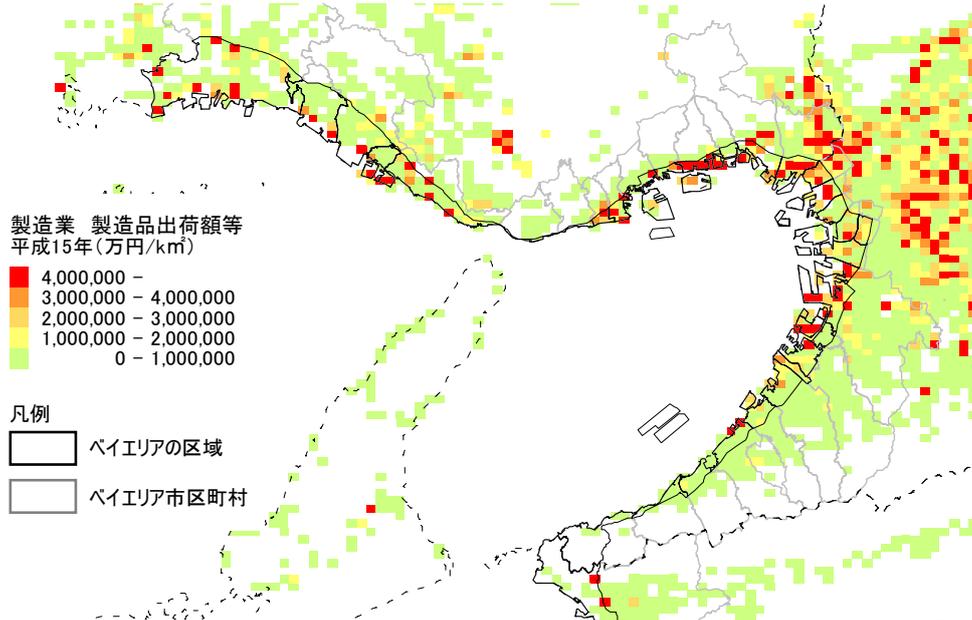
1. 近畿地域・大阪湾ベイエリアの産業集積・企業立地の状況

(1) 産業集積の状況

■近畿地域の産業の枢要を占める大阪湾ベイエリア

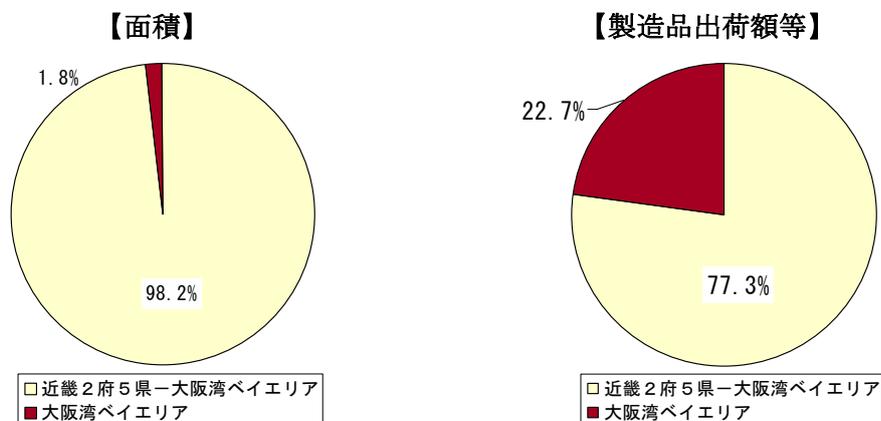
大阪湾ベイエリアは、面積では近畿2府5県の2%に満たないが、製造品出荷額等では2割を超えており、製造業の集積が厚い地域となっている。

図表 I-1 大阪湾ベイエリアにおける製造品出荷額等の分布



(資料) 経済産業省「工業統計」より作成

図表 I-2 近畿全体に占める大阪湾ベイエリアの比率

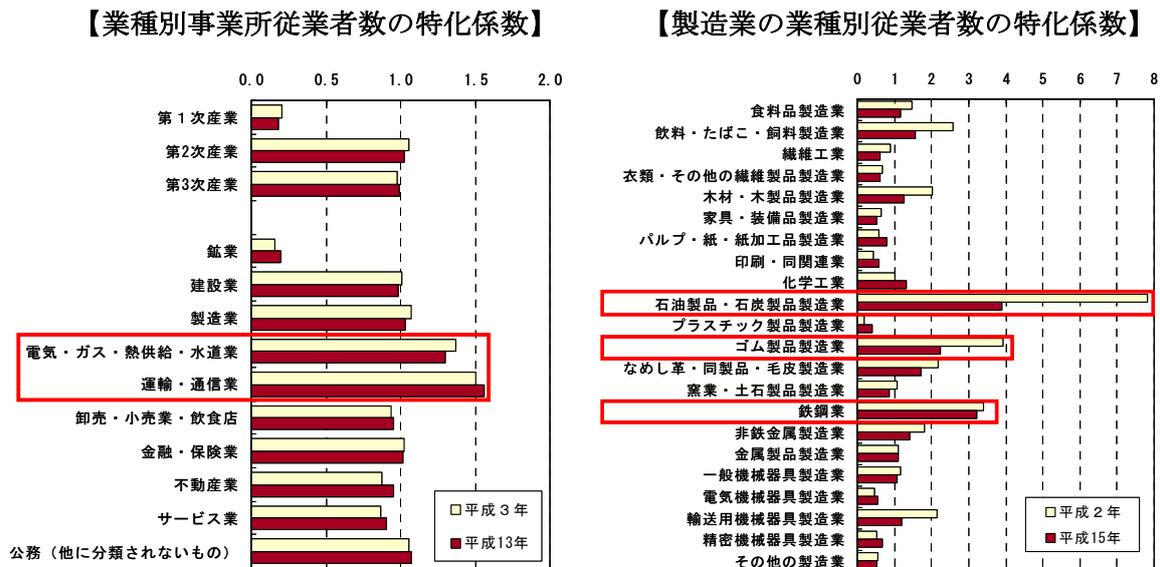


(資料) 経済産業省「工業統計」、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」等より作成

産業全体では、従業者数の特化係数でみた場合、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業の特化係数が高く、特に、運輸・通信業では平成3年に比べ平成13年の特化係数が高くなっている。

製造業で見ると、特化係数は全般的に下落傾向にある。特化係数の高いものとしては、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、ゴム製品製造業などがある。

図表 I-3 大阪湾ベイエリアの業種別特化係数



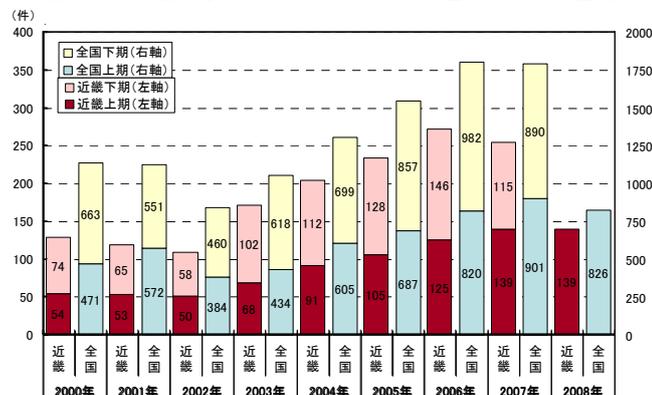
(資料) 経済産業省「事業所・企業統計」(平成3、13年)、「工業統計」(平成2、15年)より作成
(注釈) 近畿の平均を1としている。

(2) 企業立地の状況

■工場等制限法の廃止（2002年）以降企業立地が進展

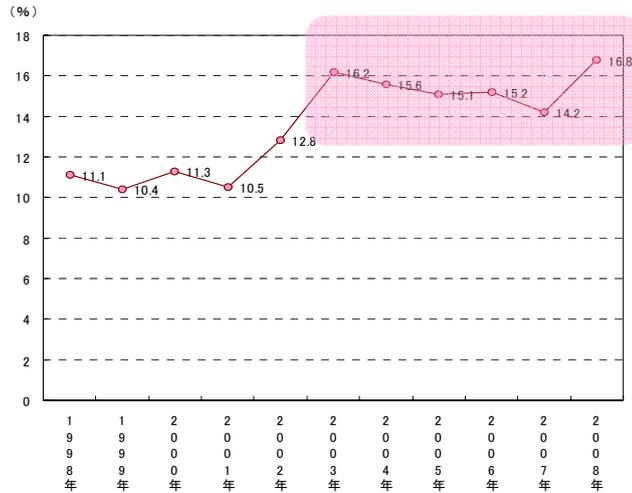
近畿の工場立地件数は、工場等制限法の廃止、工場立地法の規制緩和、物流インフラ充実や自治体・経済団体による支援策などを背景に、件数、全国比ともに2003年以降、高い水準で推移している。

図表 I-4 近畿と全国の工場立地件数の推移



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

図表 I-5 近畿の工場立地件数の対全国比の推移



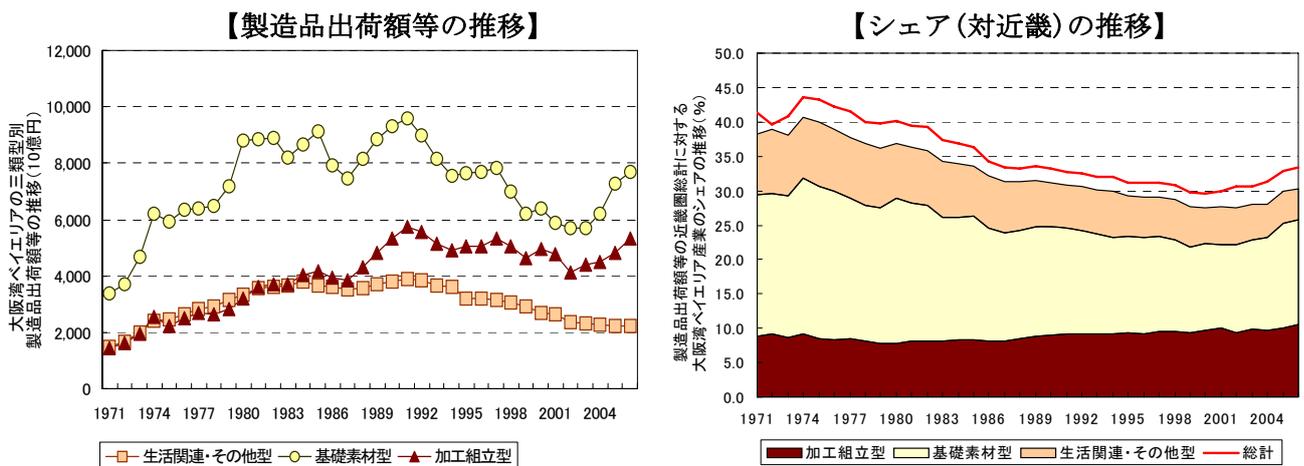
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

■加工組立型産業・基礎素材型産業、物流拠点の立地が進行

三類型別（生活関連型、基礎素材型、加工組立型）で製造品出荷額等と、その近畿圏におけるシェアの推移をみると、生活関連型製造業が低下する中、長期的には加工組立型製造業が増加、また、直近数年では基礎素材型も増加する状況となっている。

製造品出荷額等について、近畿圏全体に対する基礎自治体境界でみた大阪湾ベイエリアのシェアは 1974 年の 43.8%をピークに減少傾向にあり、2000 年には 29.6%にまで低下していたが、この数年増加に転じつつあり、2006 年には 33.4%にまで増加している。

図表 I-6 大阪湾ベイエリアの製造品出荷額等とシェア(対近畿)の推移



(資料) 経済産業省「工業統計表」より作成

(注1) 大阪湾ベイエリアの対象エリア：大阪湾臨海地域に位置する基礎自治体。

(注2) シェア：近畿圏全体に対する大阪湾ベイエリアに位置する市区のシェアを整理したもの。

三類型によるシェアの合計値と総計によるシェアの差は、秘匿数値等による。

2005年以降における、関西における新規プロジェクトの種類別件数及びシェアの推移をみると、工場及び物流施設・倉庫の整備を中心にプロジェクトが進行している状況がうかがえる。

図表 1-7 関西における新規プロジェクトの種類別件数及びシェア推移(2003～2007年)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	シェア (%)								
工場	4	10.0	5	9.8	9	17.3	16	23.9	14	24.6
物流施設・倉庫	4	10.0	4	7.8	8	15.4	12	17.9	7	12.3
事業所・研究施設	1	2.5	1	2.0	5	9.6	4	6.0	6	10.5
鉄道・道路施設	1	2.5	4	7.8	0	0.0	8	11.9	5	8.8
商業施設	7	17.5	15	29.4	13	25.0	11	16.4	12	21.1
学校施設	1	2.5	3	5.9	9	17.3	3	4.5	3	5.3
住宅整備開発	2	5.0	8	15.7	3	5.8	2	3.0	1	1.8
スポーツ・健康施設・娯楽 他	20	50.0	11	21.6	5	9.6	11	16.4	9	15.6
合計	40	100.0	51	100.0	52	100.0	67	100.0	57	100.0

(資料) 財団法人関西社会経済研究所「関西のプロジェクト動向調査記者発表資料」(2008年5月8日)より作成
(備考) 敷地面積 1ha 以上、事業費が判明している場合は 10 億円以上(国際的なイベントや博覧会は含む)を計上

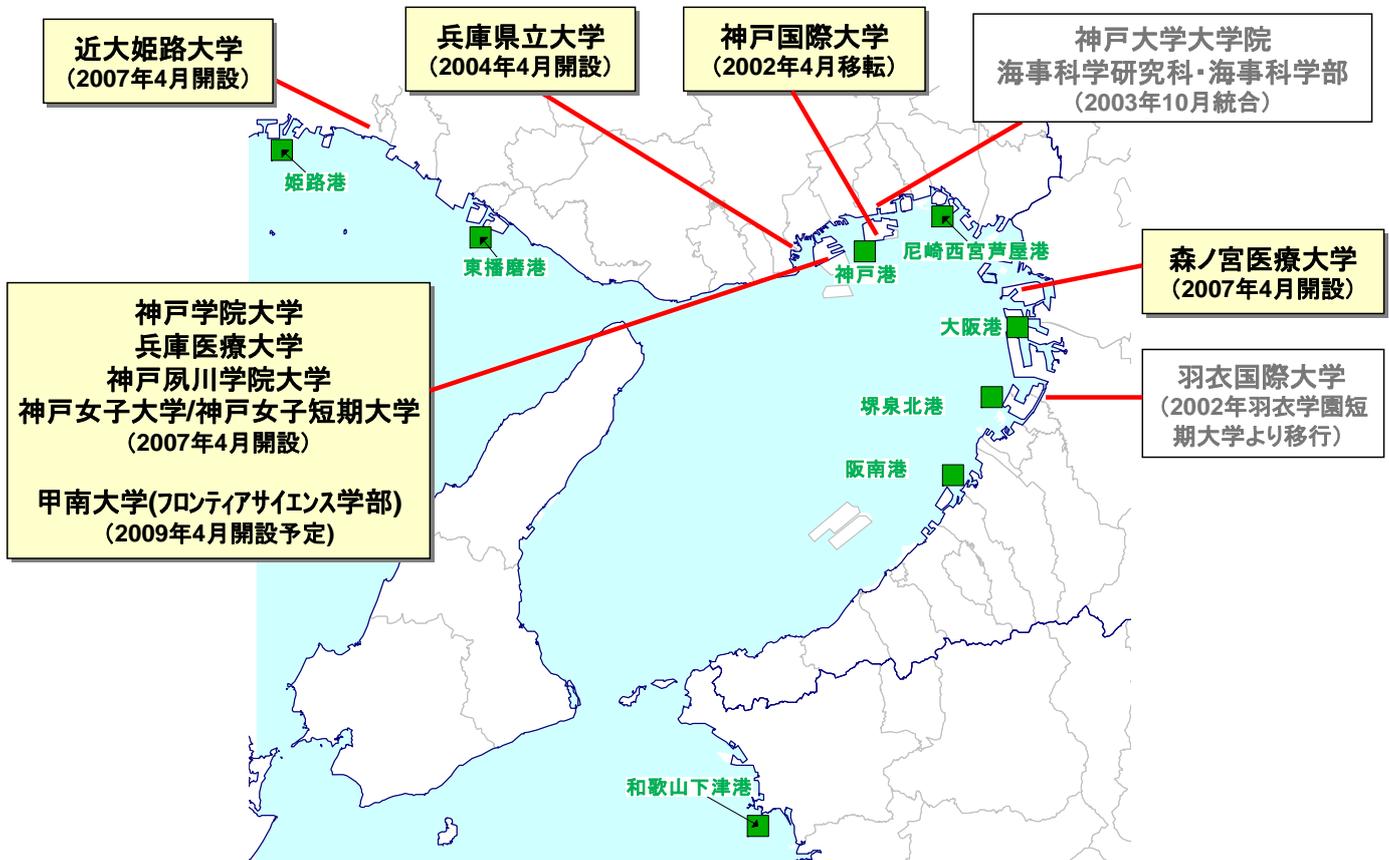
■医療産業拠点、大学等の立地による新たな産業拠点形成が進行

近畿地域には高度な研究機関や、都市型の大学、研究機関が多く集積している。

近年、大阪湾ベイエリアにおいても大規模な用地を活かし、大学の立地、集積が進んできている。

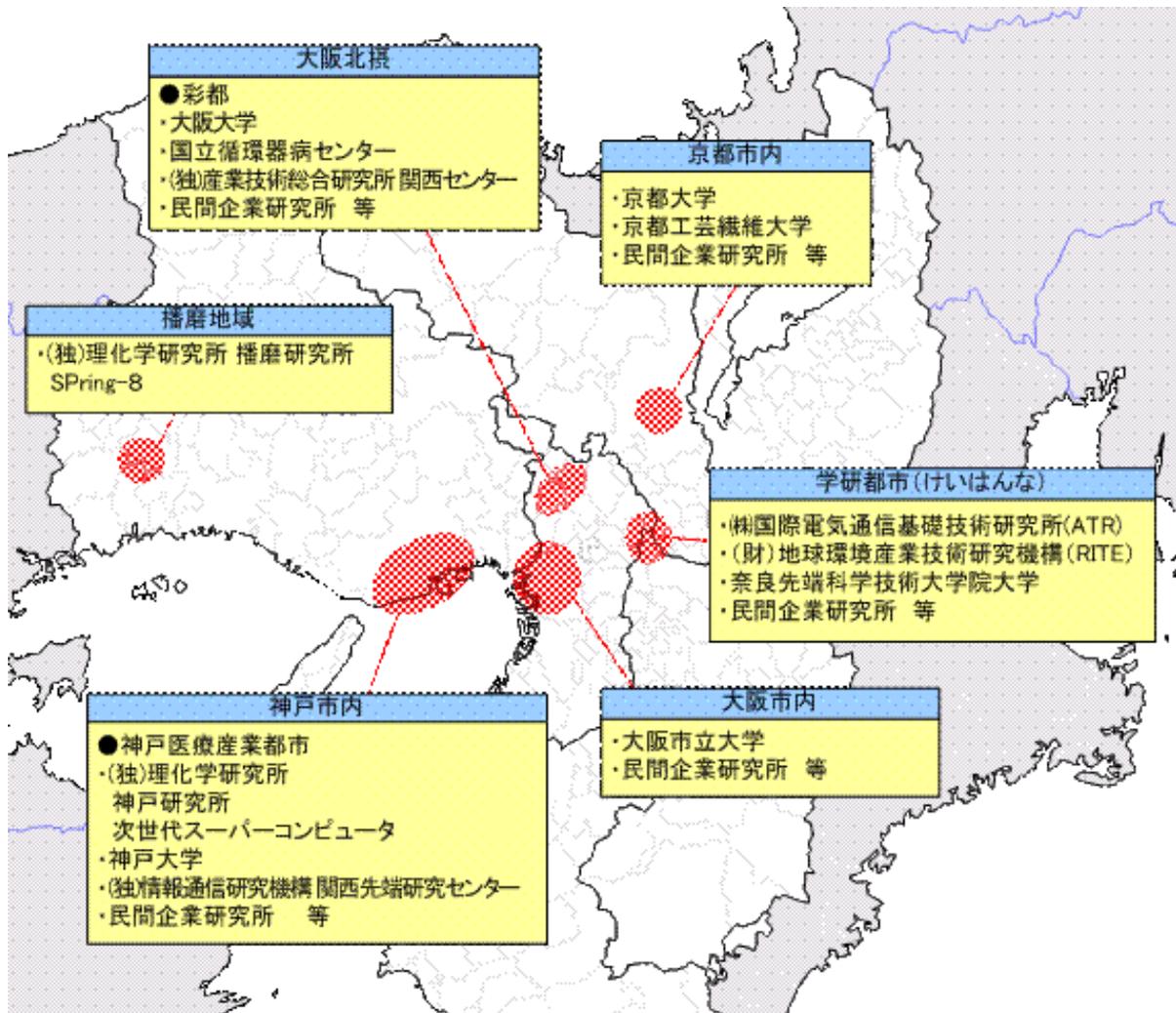
神戸医療産業都市構想を展開するポートアイランドでは、関連企業の進出が進むとともに、当該地域に立地した大学との共同開発の動きや、集積に伴う大学間連携強化の動きも見受けられ、ベイエリアにおいても新たな産業拠点の形成に向けた動きが期待される。

図表 1-8 大阪湾ベイエリアにおける大学の開設状況(2000年以降)



(資料) 各大学のHP 情報等より作成

図表 I-9 近畿の主要な研究機関等



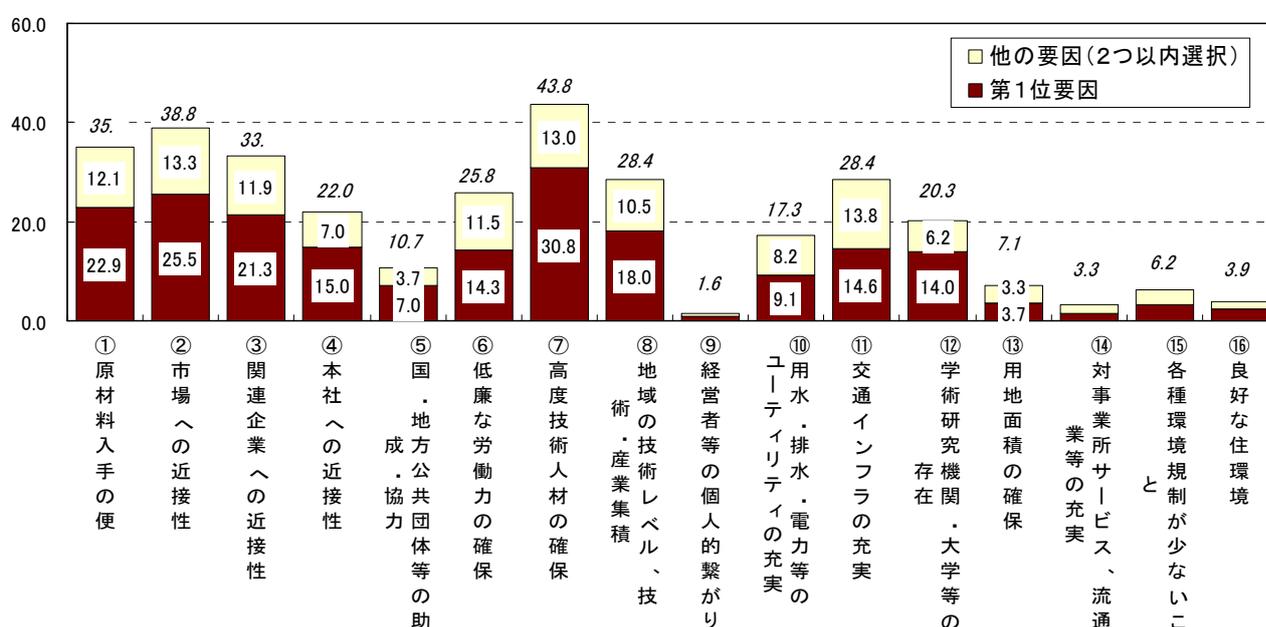
(資料) 各種資料より作成

(3) 企業の立地選択要因

■資源確保とインフラを重視

製造企業の立地が進む大阪湾ベイエリアであるが、各企業が国内立地選択にあたり重要とする要素は、高度技術人材の確保のほか、技術力、労働力などの資源確保に係るものと、原材料入手の便や市場・関連企業・本社への近接性といったアクセス環境、及びアクセス環境を支える交通インフラの充実が高く重視されている状況がうかがえる。

図表 I-10 国内立地選択の重要要素



(資料) 日本立地センター「我が国製造企業の国内立地選択の要因変化に関するアンケート調査」(平成19年)

注1) 上位3つまでの複数回答

注2) 斜体は回答率計(ポイント)。その他を除く